

平成28年熊本地震に係る応援活動等 について

九州地方知事会事務局（大分県）
平成28年6月28日

九州地方知事会の取組

- **九州・山口9県災害時応援協定**（平成23年10月31日締結）

九州・山口9県被災地支援対策本部（本部長；九州地方知事会長）を**常設**し、災害対策基本法に規定する災害等が発生し、被災県独自では十分に災害応急や災害復旧・復興に関する対策が実施できない場合において、**被災県からの応援要請**により、九州・山口9県が効率的かつ効果的に応援を行う。
- **関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定**（平成23年10月31日締結）

関西広域連合及び九州地方知事会を構成するいずれかの府県において、大規模な災害等が発生し、**被災した連合組織の府県だけでは十分な災害対策等の応援ができないとき**に、相手の連合組織の構成府県の応援を受けることにより、被災府県における災害対策等を迅速かつ円滑に実施する。
- **全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定**

（平成24年5月18日締結）

災害対策基本法の規定に基づき、地震等による大規模災害等が発生した場合において、**各ブロック知事会で締結する災害時の相互応援協定等では被災者の救援等の対策が十分に実施できない場合**に、応援を必要とする都道府県の要請に基づき、全国知事会の要請の下に行われる広域応援を、迅速かつ円滑に遂行する。

物的支援について

- 4月16日(土)11時55分 熊本県より支援要請(水、食料、毛布、簡易トイレ)
- 4月20日(水)18時30分 熊本県より支援要請(ブルーシート)

	第1弾要請					第2弾要請		
	飲料水	アルファ米	保存用パン	毛布	簡易トイレ	ビニールシート (ブルーシート)	タオル	大人用 紙おむつ
福岡県	—	—	22,460食	3,100枚	1,200個	1,010枚	300枚	400枚
佐賀県	6,000本 (0.5L)	5,000食	2,000食	4,000枚	500個	300枚	—	—
長崎県	3,156本 (2.0L)	2,400食	1,896食	3,300枚	11,000個	560枚	—	—
大分県	5,000本 (2.0L)	—	—	6,000枚	—	—	—	—
宮崎県	2,148本 (2.0L)	5,000食	—	—	4,000個	1,020枚	—	—
鹿児島県	4,000本 (0.5L)	6,000食	600食	500枚	2,000個	—	—	—
(鹿児島市)	2,000本 (1.5L)	1,200食	1,200食	—	8,000個	—	—	—
山口県	—	—	—	5,909枚	—	1,096枚	—	—
関西広域連合	—	—	—	—	—	1,600枚	—	—
合計	28,608L	19,600食	28,156食	22,809枚	26,700個	5,586枚	300枚	400枚

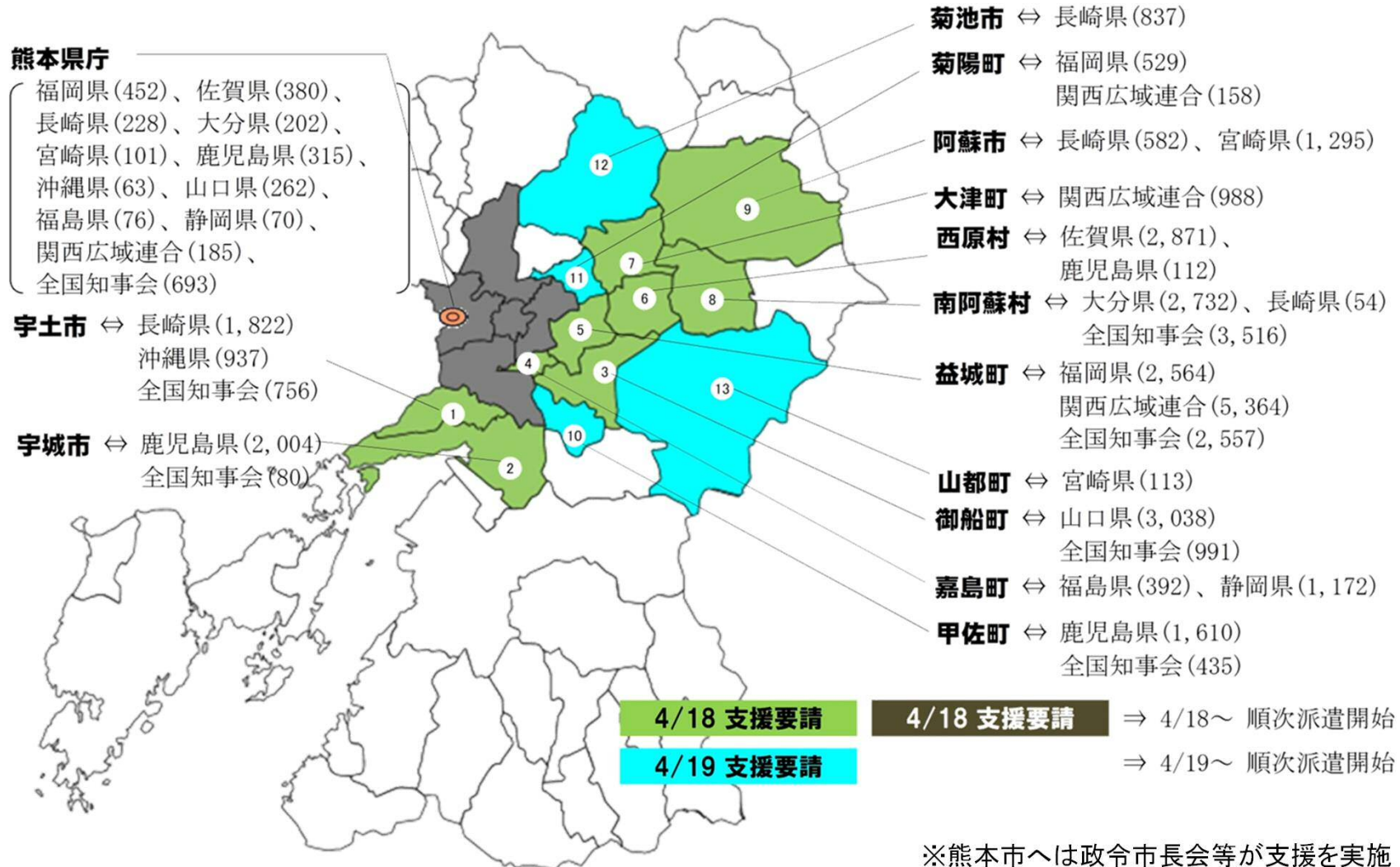
※「九州・山口9県災害時応援協定」並びに「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、事務局より各県・団体に支援要請をしたものを記載。(内閣府等からの支援要請は含まれていない。)

※鹿児島市の物資は、鹿児島県手配のトラックに混載して熊本県に供給したことにより記載。

人的支援について

**九州各県、関西広域連合や全国知事会と連携し、
1県4市9町村へ、延べ40,536人の職員を派遣**

**ピーク時
721人/日 (5月9日)**



職員の「短期派遣」から「中長期派遣」へ移行について

これまで（応急対策フェーズ） 発災から2～3か月

ニーズ変化に対応
した円滑な移行

《期間》

- 短期 ※応援協定に基づく派遣

《派遣方式》

- 応援協定に基づくカウンターパート方式
(九州・山口各県以外に全国知事会等にも派遣要請)

《業務》

- リエゾン派遣、避難所運営、物資仕分け、ボランティア対応 等
(事務系職員による対応が可能(専門的技術不要)な業務が多い)

今後（復旧・復興フェーズ） 発災から2～3か月経過後

《期間》

- 中長期(28年度末まで) ※自治法に基づく派遣

・熊本県庁のニーズ 100名
・熊本県内市町村のニーズ 123名
(28年6月21日時点)

《派遣方式》

- 九州・山口各県で調整して対応 ※カウンターパート実績を考慮
(九州・山口各県で対応できない場合は、全国知事会等に派遣要請)

《業務》

- インフラ復旧業務(道路、橋梁、河川・砂防、農地・農業用施設等) 等
(技術系職員による専門的技術が必要)
(水道関係業務等、市町村職員が適している業務もある)

九州・山口各県公営住宅等への入居状況

- 公営住宅等の提供に関する九州・山口各県知事からの共同メッセージを发出（4月21日）
- 準備戸数3,825戸に対し、累計で519戸に入居

県名	準備戸数 (A)	入居戸数 (B)	提供可能戸数 (C)=A-B	累計入居戸数 (B)+退去済戸数
福岡県	940	272	668	322
佐賀県	259	29	230	32
長崎県	509	29	480	30
大分県	261	59	202	62
宮崎県	806	28	778	32
鹿児島県	759	20	739	23
沖縄県	99	6	93	6
山口県	221	6	215	12
合計	3,825	449	3,376	519

九州地方知事会をはじめとする官民の取組

○「九州・山口災害時愛護動物救護応援協定(平成25年10月22日締結)」に係る行政獣医師の派遣

- ・九州地区獣医師会連合会の協力のもと、各県等から行政獣医師を派遣し、避難所に同行避難した愛護動物の飼育状況を把握し、アドバイス等の活動に従事

○保健師の派遣

- ・厚生労働省の調整により、各県等から保健師を派遣し、避難所での被災者の健康状況を把握するとともに、健康相談活動や心のケア対策等の活動に従事

○応急危険度判定士の派遣

- ・全国被災建築物応急危険度判定協議会の九州ブロック幹事県である福岡県が、国土交通省に応急危険度判定士の派遣要請を行い、九州ブロックをはじめとした地域から派遣された応急危険度判定士が判定業務に従事

○ボランティアセンターの設置・運営

- ・全国社会福祉協議会の九州ブロック幹事を務める長崎県からの要請により、各県社会福祉協議会が、熊本県の意向を踏まえ、被災市町村のボランティアセンターの設置及び運営を支援

○水道技術者等の派遣

- ・日本水道協会の呼びかけで、関係地方公共団体や民間企業が連携し、給水車や職員、漏水修理業者等を派遣し、水道復旧の業務等に従事